

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)	年 度		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
科 目				科 目			
資 産 の 部	現金及び預貯金	8,114	4,450	負 債 の 部	保険契約準備金	3,069,195	3,227,378
	預貯金	8,114	4,450		支払備金	22,458	29,784
	コールローン	120,000	118,000		責任準備金	2,999,498	3,145,767
	金銭の信託	1,251,435	1,866,686		契約者配当準備金	47,238	51,826
	有価証券	1,394,250	852,068		代理店借	249	92
	国 債	30,699	146,865		再保険借	1,401	84
	地方債	—	1,163		その他負債	213,646	204,529
	社 債	300	5,831		借入金	70,605	70,608
	株 式	157,358	117,853		未払法人税等	2	2
	外国証券	1,178,322	561,889		未払金	100,301	82,265
	その他の証券	27,569	18,464		未払費用	1,586	2,086
	貸付金	356,452	473,427		前受収益	692	1,205
	保険約款貸付	44,666	50,085		預り金	22,090	32,606
	一般貸付	311,785	423,341		預り保証金	1,084	1,167
	不動産及び動産	69,177	88,019		金融派生商品	16,697	14,273
	土 地	39,509	49,480		繰延ヘッジ利益	187	—
	建 物	29,521	38,320		仮受金	396	314
	動 産	146	218		退職給付引当金	10,744	10,726
	代理店貸	0	0		価格変動準備金	5,064	2,344
	再保険貸	2,957	186	負債の部合計		3,300,302	3,445,156
	その他資産	200,648	49,489	資 本 の 部	資本金	146,168	146,168
	未収金	158,416	18,101		資本剰余金	124,021	124,021
	前払費用	25	102		資本準備金	124,021	124,021
	未収収益	25,983	20,119		利益剰余金	△ 198,492	△ 237,594
	預託金	62	167		利益準備金	1,809	1,809
	金融派生商品	7,554	4,238		任意積立金	3,627	3,627
	繰延ヘッジ損失	392	139		退職積立金	569	569
	仮払金	5,127	1,570		別途積立金	3,058	3,058
	その他の資産	3,084	5,050		当期末処理損失	203,929	243,030
	繰延税金資産	31,091	41,085		(当期純利益または当期純損失)	(39,101)	(△ 98,780)
	貸倒引当金	△ 2,420	△ 12,046		株式等評価差額金	59,692	3,614
	投資損失引当金	△ 14	—	資本の部合計		131,390	36,210
資 産 の 部 合 計		3,431,692	3,481,366	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		3,431,692	3,481,366

IV

V

2 損益計算書

(単位：百万円)

年 度		2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
科 目			
経常損益の部	経常収益	669,081	761,427
	保険料等収入	367,072	618,641
	保険料	363,874	607,345
	再保険収入	3,197	11,295
	資産運用収益	145,181	141,106
	利息及び配当金等収入	60,661	38,609
	預貯金利息	0	16
	有価証券利息・配当金	42,032	18,283
	貸付金利息	12,766	13,715
	不動産賃貸料	5,828	6,586
	その他利息配当金	33	7
	金銭の信託運用益	50,142	83,703
	有価証券売却益	33,828	16,978
	有価証券償還益	0	115
	為替差益	—	156
	その他運用収益	508	1,543
	特別勘定資産運用益	39	—
	その他経常収益	156,827	1,679
	年金特約取扱受入金	2,746	1,242
	支払備金戻入額	7,325	—
	責任準備金戻入額	146,269	—
	退職給付引当金戻入額	442	—
	その他の経常収益	44	437
	経常費用	617,698	803,538
	保険金等支払金	521,095	451,149
	保険金	114,316	103,752
	年 金	25,541	21,804
	給付金	173,333	164,669
	解約返戻金	152,789	138,734
	その他返戻金	53,443	21,660
	再保険料	1,671	528
	責任準備金等繰入額	192	164,482
	支払備金繰入額	—	1,574
	責任準備金繰入額	—	162,684
	契約者配当金積立利息繰入額	192	222
	資産運用費用	47,511	136,849
	支払利息	3,746	3,837
	有価証券売却損	19,470	2,250
	有価証券評価損	848	44,453
	有価証券償還損	5	356
	金融派生商品費用	3,971	36,443
	為替差損	3,923	—
	投資損失引当金繰入額	14	—
	貸付金償却	66	—
	賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,590
	その他運用費用	11,763	46,771
	特別勘定資産運用損	—	145
	事業費	46,066	43,121
	その他経常費用	2,832	7,935
	税 金	2,640	2,769
	減価償却費	165	4,443
	退職給付引当金繰入額	—	459
	その他の経常費用	27	262
	経常利益（または経常損失）	51,382	△ 42,110

(単位：百万円)

年 度		2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
科 目			
特別損益の部	特別利益	3,830	5,167
	不動産動産等処分益	3,558	64
	価格変動準備金戻入額	—	3,821
	貸倒引当金戻入額	272	1,273
	投資損失引当金戻入額	—	7
	特別損失	10,261	12,171
	不動産動産等処分損	7,051	12,171
	価格変動準備金繰入額	2,720	—
	その他特別損失	489	—
契約者配当準備金繰入額		13,157	15,797
税引前当期純利益(または税引前当期純損失)		31,793	△ 64,912
法人税及び住民税		1	1
法人税等調整額		△ 7,308	33,867
当期純利益(または当期純損失)		39,101	△ 98,780
前期繰越損失		243,030	144,250
当期末処理損失		203,929	243,030

3 キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

年 度	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
科 目		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(または税金等調整前当期純損失)	31,793	△ 64,912
賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,590
減価償却費	148	4,436
支払備金の増加額	△ 7,325	1,574
責任準備金の増加額	△ 146,269	162,684
契約者配当金積立利息繰入額	192	222
契約者配当準備金繰入額	13,157	15,797
貸倒引当金の増加額	△ 272	△ 1,273
投資損失引当金の増加額	14	△ 7
貸付金償却	66	—
退職給付引当金の増加額	18	362
価格変動準備金の増加額	2,720	△ 3,821
利息及び配当金等収入	△ 60,661	△ 38,609
金銭の信託運用益	△ 50,142	△ 83,703
金融派生商品収益	3,971	36,443
その他運用収益	△ 508	△ 1,543
有価証券関係損益	△ 13,545	30,090
支払利息	3,746	3,837
その他運用費用	11,763	46,771
為替差損益	6,742	△ 1,082
不動産動産関係損益	3,489	11,387
代理店貸の増加額	△ 0	△ 0
再保険貸の増加額	△ 2,771	130
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	2,119	452
代理店借の増加額	156	△ 16
再保険借の増加額	1,316	△ 117
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 1,161	△ 24,018
その他	1	249
小計	△ 197,535	97,927
利息及び配当金等の受取額	55,778	37,726
金銭の信託運用益の受取額	3,820	3,641
金融派生商品収益の受取額	△ 49,837	△ 20,456
その他運用収益の受取額	508	1,543
利息の支払額	△ 3,654	△ 3,695
その他運用費用の支払額	△ 9,280	△ 3,305
契約者配当金の支払額	△ 17,938	△ 18,780
その他	△ 0	△ 15
法人税等の支払額	△ 1	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,141	94,584

年 度	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
科 目		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 144,000	△ 714,000
金銭の信託の減少による収入	852,544	675,055
有価証券の取得による支出	△ 1,696,401	△ 1,079,476
有価証券の売却・償還による収入	1,103,911	835,149
貸付けによる支出	△ 91,239	△ 108,482
貸付金の回収による収入	196,995	176,430
その他	1,257	△ 452
II①小計	223,068	△ 215,775
(I + II①)	(4,927)	(△ 121,190)
不動産及び動産の取得による支出	△ 59	△ 295
不動産及び動産の売却による収入	13,637	4,052
その他	28	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,674	△ 212,014
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	17,000	20,000
借入金の返済による支出	△ 17,002	△ 6,001
株式の発行による収入	—	64,772
その他	△ 12,865	41,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,868	120,555
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	5,664	3,125
VI. 現金及び現金同等物期首残高	122,450	119,324
VII. 現金及び現金同等物期末残高	128,114	122,450

2003年度	2002年度
1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。また、満期保有目的の有価証券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。 3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。 4. 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 投資損失引当金は、取引所の相場のない有価証券のうち、資産の自己査定基準に基づき回収が懸念されると分類されたものについて、当該簿価から回収が見込まれる金額を控除した額を計上しています。 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。 なお、従業員は2000年4月1日付けで、アクサ生命保険株式会社に全員転籍しましたが、アクサ生命保険株式会社との契約により、2000年3月31日現在の退職給付債務は当社で認識しています。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する一部外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。 10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。 12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。 標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）による金額と同額）を積み立てています。 また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式による金額と同額）を積み立てています。	1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. 左記に同じ。 3. 左記に同じ。 4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準は「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 なお、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 左記に同じ。 7. 左記に同じ。 8. 左記に同じ。 9. 左記に同じ。 10. 左記に同じ。 11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金のうち、個人・個人年金契約については以下の方式によっています。 標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式による金額と同額）を積立てています。 また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額を積み立てています。 なお、平準純保険料式による金額に対する積立率は危険準備金を除き99.8%です。 団体保険・団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、純保険料式相当額を積み立てています。 責任準備金期末残高に含まれる危険準備金の残高は、17,472百万円です。

2003年度	2002年度
13. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。	12. 今年度の運用方針に基づきまして、個人年金、養老保険に対応する一部の債券を責任準備金対応債券としましたが、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）が求めるデュレーションコントロールに関し、資産運用管理方針を変更する必要が生じたことから、6月1日をもって当該区分の債券全額（貸借対照表価額512,121百万円、時価515,676百万円）をその他有価証券へと保有目的の区分の変更を行いました。 13. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 14. 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。 15. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（2003年4月24日内閣府令第53号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方式を変更しています。 （1）前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記していましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しています。 （2）前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

2003年度	2002年度																				
1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,793百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。貸付金のうち、破綻先債権額は119百万円、延滞債権額は2,438百万円です。なお、破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は212百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。 2. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期利益（または当期損失）」は、当年度から「当期純利益（または当期純損失）」として表示しています。 3. 不動産及び動産の減価償却累計額は、34,555百万円です。 4. 特別勘定の資産の額は204百万円です。なお、負債の額も同額です。 5. 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は41,019百万円です。 6. 支配株主に対する金銭債権の総額は5,022百万円、金銭債務の総額は71,483百万円です。 7. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>51,826百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>17,938百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>192百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,157百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>47,238百万円</td></tr> </table> 9. 担保に供されている資産の額は79,732百万円です。また、担保付債務の額は5百万円です。 10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,134百万円です。 11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金887百万円を含んでいます。 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,600百万円を含んでいます。	前年度末現在高	51,826百万円	当年度契約者配当金支払額	17,938百万円	利息による増加等	192百万円	契約者配当準備金繰入額	13,157百万円	当年度末現在高	47,238百万円	1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、15,593百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。貸付金のうち、破綻先債権額は8,910百万円、延滞債権額は4,344百万円です。 なお、破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は82百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,256百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。 2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、38,998百万円です。 3. 特別勘定の資産の額は506百万円です。なお、負債の額も同額です。 4. 1株当たりの当期損失は935円04銭です。 5. 取締役に対する金銭債務総額は3百万円です。 6. 支配株主に対する金銭債権の総額は456百万円、金銭債務の総額は53,888百万円です。 7. 左記に同じ。 8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>54,586百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>18,780百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>222百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>15,797百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>51,826百万円</td></tr> </table> 9. 担保に供されている資産の額は36,235百万円です。また、担保付債務の額は9百万円です。 10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、86,240百万円です。 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,600百万円を含んでいます。	前年度末現在高	54,586百万円	当年度契約者配当金支払額	18,780百万円	利息による増加等	222百万円	契約者配当準備金繰入額	15,797百万円	当年度末現在高	51,826百万円
前年度末現在高	51,826百万円																				
当年度契約者配当金支払額	17,938百万円																				
利息による増加等	192百万円																				
契約者配当準備金繰入額	13,157百万円																				
当年度末現在高	47,238百万円																				
前年度末現在高	54,586百万円																				
当年度契約者配当金支払額	18,780百万円																				
利息による増加等	222百万円																				
契約者配当準備金繰入額	15,797百万円																				
当年度末現在高	51,826百万円																				

2003年度	2002年度																																																						
	12. 外貨建資産の額は 357,327 百万円です。 主な外貨建の資産は以下のとおりです。																																																						
	<table><tr><td></td><td>外貨額</td><td>貸借対照表計上額</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>20百万米ドル</td><td>2,404百万円</td></tr><tr><td></td><td>242百万ユーロ</td><td>31,540百万円</td></tr><tr><td>未収収益</td><td>5百万米ドル</td><td>641百万円</td></tr><tr><td></td><td>14百万ユーロ</td><td>1,946百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>1,560百万米ドル</td><td>187,577百万円</td></tr><tr><td></td><td>1,014百万ユーロ</td><td>131,722百万円</td></tr></table>		外貨額	貸借対照表計上額	貸付金	20百万米ドル	2,404百万円		242百万ユーロ	31,540百万円	未収収益	5百万米ドル	641百万円		14百万ユーロ	1,946百万円	有価証券	1,560百万米ドル	187,577百万円		1,014百万ユーロ	131,722百万円																																	
	外貨額	貸借対照表計上額																																																					
貸付金	20百万米ドル	2,404百万円																																																					
	242百万ユーロ	31,540百万円																																																					
未収収益	5百万米ドル	641百万円																																																					
	14百万ユーロ	1,946百万円																																																					
有価証券	1,560百万米ドル	187,577百万円																																																					
	1,014百万ユーロ	131,722百万円																																																					
	<table><tr><td>仮払金</td><td>3百万米ドル</td><td>402百万円</td></tr><tr><td></td><td>8百万ユーロ</td><td>1,091百万円</td></tr></table>	仮払金	3百万米ドル	402百万円		8百万ユーロ	1,091百万円																																																
仮払金	3百万米ドル	402百万円																																																					
	8百万ユーロ	1,091百万円																																																					
13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,467百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。	13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,896百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。																																																						
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、7,550百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。	14. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,209百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。																																																						
15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳	15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳																																																						
<table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△</td><td>24,634百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td></td><td>421百万円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△</td><td>24,213百万円</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td><td>11,303百万円</td></tr><tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td></td><td>1,680百万円</td></tr><tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td></td><td>484百万円</td></tr><tr><td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td>△</td><td>10,744百万円</td></tr><tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>⑨ 退職給付引当金</td><td></td><td>10,744百万円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△	24,634百万円	② 年金資産		421百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△	24,213百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額		11,303百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		1,680百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		484百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△	10,744百万円	⑧ 前払年金費用		—	⑨ 退職給付引当金		10,744百万円	<table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△</td><td>28,446百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td></td><td>451百万円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△</td><td>27,994百万円</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td><td>12,865百万円</td></tr><tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td></td><td>3,822百万円</td></tr><tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td></td><td>580百万円</td></tr><tr><td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td>△</td><td>10,726百万円</td></tr><tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>⑨ 退職給付引当金</td><td></td><td>10,726百万円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△	28,446百万円	② 年金資産		451百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△	27,994百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額		12,865百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		3,822百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		580百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△	10,726百万円	⑧ 前払年金費用		—	⑨ 退職給付引当金		10,726百万円
① 退職給付債務	△	24,634百万円																																																					
② 年金資産		421百万円																																																					
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△	24,213百万円																																																					
④ 会計基準変更時差異の未処理額		11,303百万円																																																					
⑤ 未認識数理計算上の差異		1,680百万円																																																					
⑥ 未認識過去勤務債務		484百万円																																																					
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△	10,744百万円																																																					
⑧ 前払年金費用		—																																																					
⑨ 退職給付引当金		10,744百万円																																																					
① 退職給付債務	△	28,446百万円																																																					
② 年金資産		451百万円																																																					
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△	27,994百万円																																																					
④ 会計基準変更時差異の未処理額		12,865百万円																																																					
⑤ 未認識数理計算上の差異		3,822百万円																																																					
⑥ 未認識過去勤務債務		580百万円																																																					
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△	10,726百万円																																																					
⑧ 前払年金費用		—																																																					
⑨ 退職給付引当金		10,726百万円																																																					
(2) 退職給付債務等の計算基礎	(2) 退職給付債務等の計算基礎																																																						
<table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>1.90%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr><tr><td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.90%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	<table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>1.10%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr><tr><td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.10%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
② 割引率	1.90%																																																						
③ 期待運用収益率	1.25%																																																						
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																						
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
② 割引率	1.10%																																																						
③ 期待運用収益率	1.5%																																																						
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																						
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																						
16. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ28,915百万円及び6,880百万円です。 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。	16. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ41,781百万円及び9,217百万円です。 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。																																																						
17. 繰延税金資産の総額は104,084百万円、繰延税金負債の総額は19,788百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は53,204百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金42,181百万円、有価証券減損額43,659百万円、危険準備金6,479百万円、退職給付引当金3,640百万円、IBNR備金3,013百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金19,354百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少59.54%によるものです。	17. 繰延税金資産の総額は116,275百万円、繰延税金負債の総額は2,924百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は72,264百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金52,744百万円、有価証券減損額44,716百万円、危険準備金5,171百万円、退職給付引当金3,446百万円、IBNR2,882百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金2,051百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額92.04%です。																																																						
18. 資本の欠損は、200,301百万円です。	18. 資本の欠損は、239,403百万円です。																																																						

(損益計算書関係)

2003年度	2002年度												
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券112百万円、株式等5,597百万円、外国証券28,119百万円です。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券433百万円、株式等162百万円、外国証券18,874百万円です。 3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券699百万円、株式等148百万円です。 4. 金融派生商品費用は、評価益7,947百万円、評価損30,023百万円を含んでいます。 5. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,538百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額883百万円等を含んでいます。 6. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,284百万円を含んでいます。 7. 退職給付費用の総額は2,476百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 退職給付費用及びその内訳 <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>－ 百万円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>301百万円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△ 5百万円</td></tr><tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,562百万円</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>520百万円</td></tr><tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>96百万円</td></tr></table> (2) 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額 489 百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。 8. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取リース料460百万円です。 9. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益（または税引前当期損失）」および「当期利益（または当期損失）」は、当年度から「税引前当期純利益（または税引前当期純損失）」および「当期純利益（または当期純損失）」として表示しています。 10. 1株当たりの当期純利益は369円91銭です。	① 勤務費用	－ 百万円	② 利息費用	301百万円	③ 期待運用収益	△ 5百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,562百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	520百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	96百万円	1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券931百万円、株式等32百万円、外国証券16,014百万円です。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2百万円、株式等31百万円、外国証券2,215百万円です。 3. 有価証券評価損の内訳は、株式32,476百万円、外国証券730百万円、その他証券11,245百万円です。 4. 金融派生商品費用には、評価益が2,134百万円、評価損が20,484百万円含まれています。 5. 退職給付費用の総額は1,853百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 勤務費用 － 百万円 (2) 利息費用 524百万円 (3) 期待運用収益 △ 6百万円 (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 1,072百万円 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 166百万円 (6) 過去勤務債務の費用処理額 96百万円 6. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険（株）からの受取リース料1,006百万円です。
① 勤務費用	－ 百万円												
② 利息費用	301百万円												
③ 期待運用収益	△ 5百万円												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,562百万円												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	520百万円												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	96百万円												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2003年度	2002年度												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在) <table><tr><td>現金及び預貯金</td><td>8,144百万円</td></tr><tr><td>コールローン</td><td><u>120,000百万円</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>128,144百万円</u></td></tr></table> 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」の主な内訳は、「預り金」に含めて表示している不動産の流動化により得た信託受益権の譲渡金額の減少額14,041百万円です。なお、当該減少は、流動化した不動産を売却したことによって生じたものです。	現金及び預貯金	8,144百万円	コールローン	<u>120,000百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>128,144百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2003年3月31日現在) <table><tr><td>現金及び預貯金</td><td>4,450百万円</td></tr><tr><td>コールローン</td><td><u>118,000百万円</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>122,450百万円</u></td></tr></table> 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、不動産の流動化により得た信託受益権を金融取引として譲渡したことによる収入です。	現金及び預貯金	4,450百万円	コールローン	<u>118,000百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>122,450百万円</u>
現金及び預貯金	8,144百万円												
コールローン	<u>120,000百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>128,144百万円</u>												
現金及び預貯金	4,450百万円												
コールローン	<u>118,000百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>122,450百万円</u>												

4 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
当期末処理損失	203,929,106	243,030,597
損失処理額	129,458,237	—
任意積立金取崩額	3,627,297	—
退職積立金取崩額	569,057	—
別途積立金取崩額	3,058,240	—
利益準備金取崩額	1,809,140	—
資本準備金取崩額	124,021,799	—
次期繰越損失	74,470,868	243,030,597

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	8,966
危険債権	2,438	4,287
要管理債権	235	2,339
小 計	2,793	15,593
(対合計比)	(0.8)	(3.3)
正常債権	356,339	461,191
合 計	359,133	476,785

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破綻先債権額 ①	119	8,910
延滞債権額 ②	2,438	4,344
3ヵ月以上延滞債権額 ③	23	82
貸付条件緩和債権額 ④	212	2,256
合 計 ①+②+③+④	2,793	15,593
(貸付残高に対する比率)	(0.8)	(3.3)

- (注) 1.破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率) (単位：百万円)

項 目	2003年度末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	258,333	153,493
資本の部合計	71,697	32,596
価格変動準備金	5,064	2,344
危険準備金	17,895	17,472
一般貸倒引当金	962	1,958
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	71,142	5,099
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 18,812	△ 21,174
負債性資本調達手段等	70,600	70,400
控除項目	—	—
その他	39,784	44,796
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	74,423	78,271
保険リスク相当額 R_1	17,824	19,633
予定利率リスク相当額 R_2	18,130	20,648
資産運用リスク相当額 R_3	51,424	52,249
経営管理リスク相当額 R_4	2,621	2,775
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\times 100$ (1/2) $\times$ (B)	694.2%	392.2%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- (「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています)。

8 有価証券等の時価情報

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	200	40	175	△ 17

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	411,411	426,504	15,093	15,093	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	—	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	308,633	315,553	6,920	7,099	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	—	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	720,045	742,058	22,013	22,193	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ1,193,972百万円、57,463百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	65,018	34,041
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	1,928	2,028
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	63,090	32,013
合 計	65,018	34,041

(注) 時価のない「その他有価証券」のうち、外貨建の帳簿価額61,675百万円について為替評価による評価差額を△4,120百万円計上しています。

8 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	1,251,435	1,251,435	—	—	—	1,866,686	1,866,686	—	—	—

・運用目的の金銭の信託
該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896	1,860,069	1,866,686	6,617	53,519	46,902

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①定性的情報

a. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連ではドル金利スワップ取引、有価証券関連ではエクイティスワップ取引です。

b. 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取り組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としています。

c. リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティー）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

d. リスク管理体制

デリバティブ取引の多様化、リスクの拡大に伴い、そのリスク量の精緻な計測とともに現物資産もあわせたリスクの一元管理の必要性が高まっています。

当社ではリスク管理の手法として、デリバティブ取引を含めたリスク量としてバリューアットリスクを計測し、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額を算出しています。また、このリスク量の上限としてリスクリミットを設定し、リスク量の計測・管理を行っています。

②定量的情報

a. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 205	△ 5,215	637	—	—	△ 4,782
ヘッジ会計非適用分	—	△ 4,437	77	—	—	△ 4,360
合 計	△ 205	△ 9,652	715	—	—	△ 9,142

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△5,215百万円、株式関連637百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
店頭	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	金利スワップ								
	変動金利受取／固定金利支払	—	—	—	—	10,000	10,000	△ 485	△ 485
	変動金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	ドル固定金利受取／ドル変動金利支払	\$ 462	\$ 462	△ 205	△ 205	\$ 249	\$ 249	△ 139	△ 139
	スワップション	—	—			80,000	—		
	売 建	(—)		—	—	(1,690)		△ 8,155	△ 6,465
		—	—			80,000	—		
	買 建	(—)		—	—	(406)		0	△ 405
	その他	—	—			—	—		
	売 建	(—)		—	—	(—)		—	—
		—	—			—	—		
	買 建	(—)		—	—	(—)		—	—
合 計					△ 205				△ 7,496

(注) ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

V

財産の状況

c. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	通貨先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売 建	701,991	—	692,713	△ 9,277	16,410	—	16,488	△ 77
	(うちUS\$)	113,503	—	111,755	△ 1,748	13,850	—	13,921	△ 71
	(うちEUR)	588,487	—	580,958	△ 7,529	2,559	—	2,566	△ 6
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	94,431 (1,882)	—	△ 1,885	△ 3
	(うちEUR)	—	—	—	—	94,431 (1,882)	—	△ 1,885	△ 3
	プット	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	90,011 (1,882)	—	1,336	△ 546
	(うちEUR)	(—)	—	—	—	90,011 (1,882)	—	1,336	△ 546
	通貨スワップ								
	(ドル固定受取／円変動支払)	—	—	—	—	96,400	96,400	△ 383	△ 383
	(ユーロ変動支払／ドル変動受取)	—	—	—	—	31,540	31,540	△ 1,410	△ 1,410
	(円変動受取／ドル固定支払)	—	—	—	—	96,400	96,400	383	383
	(ドル固定受取／円固定支払)	94,880	94,880	△ 4,741	△ 4,741	—	—	—	—
	(円固定受取／ドル固定支払)	196,411	196,411	4,366	4,366	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	合 計				△ 9,652				△ 2,037

(注) 1.() 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等において為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

d. 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株式指数先物								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション								
	売 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	株券オプション								
	売 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
店頭	先渡契約								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売 建								
	コール	-	-			133,018	-		
		(-)		-	-	(109)		△ 38	70
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			90,000	-		
		(-)		-	-	(270)		181	△ 89
	エクイティスワップ	57,315	-	637	637	48,664	-	981	981
	エクイティリンクスワップ	77,644	77,644	77	77	13,595	13,595	△ 341	△ 341
	その他								
	売 建	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
合 計					715				622

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

e. 債券関連

該当ありません。

f. その他

該当ありません。

V

財産の状況

9 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度	2002年度
基礎利益 A	64,075	24,557
キャピタル収益	33,828	59,503
金銭の信託運用益	—	42,368
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	33,828	16,978
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	156
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	45,294	128,431
金銭の信託運用損	5,036	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	19,470	2,250
有価証券評価損	848	44,453
金融派生商品費用	3,971	36,443
為替差損	3,923	—
その他キャピタル費用	12,044	45,284
キャピタル損益 B	△ 11,465	△ 68,928
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	52,609	△ 44,370
臨時収益	—	2,756
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	772
その他臨時収益	—	1,983
臨時費用	1,226	495
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	422	407
個別貸倒引当金繰入額	723	88
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	66	—
その他臨時費用	14	—
臨時損益 C	△ 1,226	2,260
経常利益（損失） A+B+C	51,382	△ 42,110

（注）1. 金銭の信託運用益のうち55,178百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金12,044百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

10 監査

当社では、貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び損失処理案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について商法特例法により、中央青山監査法人の監査を受けています。

Ⅵ 業務の状況を示す指標

1 主要な業務の状況を示す指標

-1 決算業績の概況

4～5ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2003年度末				2002年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	2,625	94.8	7,176,557	88.1	2,770	88.8	8,147,952	87.9
個人年金保険	265	80.8	1,533,694	80.7	328	91.6	1,901,028	91.3
団体保険	—	—	10,084,537	89.6	—	—	11,254,786	90.8
団体年金保険	—	—	1,036,101	93.2	—	—	1,111,925	120.8

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2003年度				2002年度			
	件 数	金 額	新契約	転換による 純 増 加	件 数	金 額	新契約	転換による 純 増 加
個人保険	186	94,547	47,760	46,787	21	47,274	36,560	10,713
個人年金保険	—	△ 244,281	—	△ 244,281	—	△ 46,724	—	△ 46,724
団体保険	—	51,715	51,715		—	185,973	185,973	
団体年金保険	—	868	868		—	366	366	

(注) 1.新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

1 -3 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2003年度	2002年度
死亡保障	普通死亡	個人保険	7,149,011	8,111,391
		個人年金保険	－	－
		団体保険	10,079,859	11,250,022
		団体年金保険	－	－
		その他共計	17,228,871	19,361,413
	災害死亡	個人保険	(3,257,794)	(3,905,502)
		個人年金保険	(－)	(－)
		団体保険	(3,760,598)	(4,069,294)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(7,018,393)	(7,974,796)
	その他の条件付死亡	個人保険	(135,475)	(147,944)
		個人年金保険	(－)	(－)
		団体保険	(49,223)	(271,110)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(184,698)	(419,055)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	27,545	36,561
		個人年金保険	1,400,831	1,787,038
		団体保険	69	150
		団体年金保険	－	－
		その他共計	1,432,134	1,826,210
	年 金	個人保険	(689)	(710)
		個人年金保険	(129,774)	(157,598)
		団体保険	(630)	(630)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(131,161)	(159,008)
	その他	個人保険	－	－
		個人年金保険	132,862	113,990
		団体保険	4,608	4,613
		団体年金保険	1,036,101	1,111,925
		その他共計	1,178,228	1,235,173
入院保障	災害入院	個人保険	(10,780)	(10,372)
		個人年金保険	(－)	(－)
		団体保険	(3,508)	(3,869)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(14,302)	(14,266)
	疾病入院	個人保険	(10,407)	(9,948)
		個人年金保険	(－)	(－)
		団体保険	(－)	(－)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(10,421)	(9,973)
	その他条件付入院	個人保険	(7,493)	(6,453)
		個人年金保険	(－)	(－)
		団体保険	(43)	(55)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(7,536)	(6,508)

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2003年度	2002年度
障害保障	個人保険	(223,783)	(256,399)
	個人年金保険	(－)	(－)
	団体保険	(2,780,502)	(2,567,953)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(3,004,285)	(2,824,352)
手術保障	個人保険	(2,102,256)	(2,208,619)
	個人年金保険	(－)	(－)
	団体保険	(－)	(－)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(2,102,256)	(2,208,619)

- (注) 1. () 数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

-4 個人保険及び個人年金保険契約種別保有契約高

(単位：百万円)

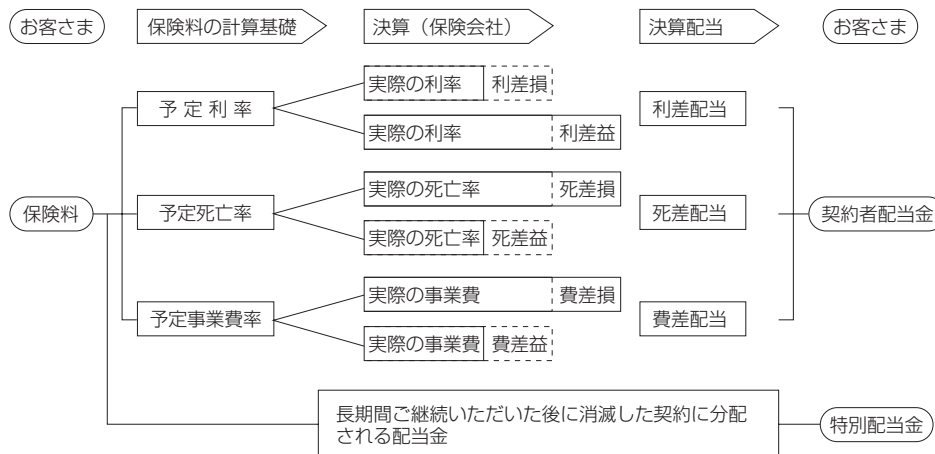
区 分		保有金額	
		2003年度末	2002年度末
死亡保険	終身保険	2,352,940	2,679,078
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	3,527,350	3,973,483
	その他共計	6,650,244	7,546,041
生死混合保険	養老保険	481,132	541,035
	定期付養老保険	13,147	18,081
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	498,767	565,349
生存保険		27,545	36,561
年金保険	個人年金保険	1,533,694	1,901,028
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	1,901,983	2,188,639
	傷害特約	827,247	951,472
	災害入院特約	3,085	2,401
	疾病特約	1,893	1,451
	成人病特約	13,326	12,798
	その他の条件付入院特約	445	674

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

-5 契約者配当の状況

生命保険は収支相等の原則に基づき運営されています。ご契約者のみなさまからお払い込みいただく保険料及び資産運用収益等をあわせた収入額と、保険会社でご契約者にお支払いする保険金・給付金等の支払額とが等しくなる様に、あらかじめ3つの予定率に基づいて保険料を算出しています。

毎年の決算においては、予定と実績の差額が生じますが、決算の結果、剰余金がある場合には配当金として個々のご契約者にお支払いします。剰余金が生じない年度（マイナスの場合）には配当金は零としています。



①個人保険・個人年金保険の2004年度配当

前年度と同じく零としました。

②団体保険の2004年度配当

団体定期保険・総合福祉団体定期保険・団体信用生命保険等の配当金は、前年度の基準どおりに据え置きました。

(注) 団体定期保険につきましては、2003年度に加入率基準を緩和しました。それに伴い、加入率が一定以下の場合は、配当率に格差をつけることとなりました。

③団体年金保険の2004年度配当

前年度と同じく零としました。

2 保険契約に関する指標

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	△ 11.9	△ 12.1
個人年金保険	△ 19.3	△ 8.7
団体保険	△ 10.4	△ 9.2
団体年金保険	△ 6.8	20.8

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2003年度	2002年度
新契約平均保険金	374	3,823
保有契約平均保険金	2,733	2,941

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

-3 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	0.6	0.4
個人年金保険	—	—
団体保険	0.5	1.5

(注) 転換契約は含みません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	8.4	10.2
個人年金保険	6.2	6.0
団体保険	2.6	2.2

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率を記載しています。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2003年度	2002年度
1,945	6,741

(注) 転換契約は含みません。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2003年度	2002年度	2003年度	2002年度
3.9	3.8	5.1	4.9

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2003年度	2002年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.2	0.2
障害保障契約	件 数	0.4	0.4
	金 額	0.1	0.2
災害入院保障契約	件 数	6.0	6.5
	金 額	191.3	219.7
疾病入院保障契約	件 数	59.0	49.0
	金 額	1,248.5	1,280.9
成人病入院保障契約	件 数	16.1	14.9
	金 額	496.7	518.8
疾病・傷害手術保障契約	件 数	38.8	35.4
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	11.3	9.5
	金 額		

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2003年度	2002年度
12.7	7.1

3 経理に関する指標

-1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2003年度	2002年度末
保 険 金	死亡保険金	11,614	12,636
	災害保険金	532	643
	高度障害保険金	1,085	1,241
	満期保険金	513	406
	その他	15	4
	小 計	13,761	14,932
年 金		1,984	1,595
給付金		2,517	2,692
解約返戻金		3,933	10,096
保険金据置支払金		—	—
その他共計		22,458	29,784

-2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2003年度末	2002年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	1,146,723	1,092,627
	個人年金保険	768,330	892,160
	団体保険	23,890	24,739
	団体年金保険	1,036,101	1,111,925
	その他	6,557	6,841
	小 計	2,981,603	3,128,294
危険準備金		17,895	17,472
合 計		2,999,498	3,145,767

-3 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

			2003年度末	2002年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	個人(有配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人(準有配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人(無配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人年金保険	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	個人(有配当)保険	10年チルメル式	10年チルメル式
		個人(無配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人年金保険	10年チルメル式	10年チルメル式
積立率（危険準備金を除く）			100.0%	99.8%

(注) 1 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	5,016	4.00%～5.50%
1981年度～1985年度	71,026	5.00%～6.00%
1986年度～1990年度	596,768	5.00%～6.00%
1991年度～1995年度	609,557	2.25%～6.50%
1996年度～2000年度	453,729	1.75%～6.50%
2001年度	7,854	1.40%～3.30%
2002年度	19,588	1.25%～1.75%
2003年度	151,308	1.25%～1.75%

(注) 1 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-4 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2003年度	前年度末現在	6,502	4,230	41,083	△ 170	124	56	51,826
	利息による増加	54	13	123	0	0	—	192
	配当金支払による減少	783	638	16,426	19	13	57	17,938
	当年度繰入額	—	—	13,136	—	—	20	13,157
	当年度末現在	5,773 (5,890)	3,605 (2,032)	37,918 (25,119)	△ 189 (103)	111 (44)	19 (—)	47,238 (33,190)
2002年度	前年度末現在	7,049	4,625	42,802	△ 135	138	105	54,586
	利息による増加	57	20	143	0	0	—	222
	配当金支払による減少	604	415	17,632	35	15	77	18,780
	当年度繰入額	—	—	15,770	—	—	27	15,797
	当年度末現在	6,502 (6,596)	4,230 (2,657)	41,083 (26,937)	△ 170 (123)	124 (57)	56 (—)	51,826 (36,371)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

3 -5 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期末残高	当期増減（△）額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,958	962	△ 996	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	10,088	1,458	△ 8,629	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		10,726	10,744	18	重要な会計方針7及び貸借対照表注記事項15を参照してください。
投資損失引当金		—	14	14	重要な会計方針6を参照してください。
価格変動準備金		2,344	5,064	2,720	重要な会計方針8を参照してください。

-6 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
純繰入額	—	—
引当残高	—	—

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-7 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		146,168	—	—	146,168	
うち既発行株式	普通株式	(105,611.9 千株)	(27千株)	(— 千株)	(105,638.9 千株)	
		100,168	13,500	—	113,668	
	優先株式	(92 千株)	(— 千株)	(27千株)	(65 千株)	
		46,000	—	13,500	32,500	
	計	146,168	—	—	146,168	
資本剰余金	資本準備金	124,021	—	—	124,021	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	124,021	—	—	124,021	

-8 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,809	—	—	1,809	
任意積立金	3,627	—	—	3,627	
退職積立金	569	—	—	569	
別途積立金	3,058	—	—	3,058	
合 計	5,436	—	—	5,436	

-9 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	173,776	191,490
(うち一時払)	(1,219)	(1,607)
(うち年払)	(12,120)	(11,573)
(うち半年払)	(1,423)	(1,427)
(うち月払)	(159,013)	(176,882)
個人年金保険	26,781	31,409
(うち一時払)	(0)	(0)
(うち年払)	(2,705)	(2,818)
(うち半年払)	(136)	(159)
(うち月払)	(23,939)	(28,430)
団体保険	48,159	53,557
団体年金保険	114,327	330,130
その他共計	363,874	607,345

-10 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
死亡保険金	37,918	—	26,436	—	—	0	64,355	66,823
災害保険金	176	—	596	—	—	—	772	809
高度障害保険金	1,468	—	1,234	—	—	—	2,703	3,596
満期保険金	46,304	—	—	—	1	—	46,306	32,464
その他	—	—	—	—	—	178	178	58
合 計	85,867	—	28,267	—	1	178	114,316	103,752

-11 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
1	15,218	1,099	8,873	347	—	25,541	21,804

-12 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
死亡給付金	84	2,443	3	1,755	—	—	4,286	4,733
入院給付金	16,759	—	540	—	—	17	17,318	17,956
手術給付金	9,364	—	—	—	—	—	9,364	9,324
障害給付金	95	—	157	—	—	—	253	295
生存給付金	2,621	—	—	—	58	—	2,679	2,706
その他	216	—	757	138,457	—	0	139,431	129,654
合 計	29,141	2,443	1,459	140,213	58	17	173,333	164,669

-13 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
87,703	54,171	520	10,139	254	—	152,789	138,734

-14 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	179	7	110	68	61.6%
動 産	46	1	17	29	38.1
その他	3,628	156	1,238	2,389	34.1
合 計	3,855	165	1,367	2,487	35.5

3 -15 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
営業活動費	6,447	7,038
営業管理費	9,483	8,214
一般管理費	30,134	27,868
合 計	46,066	43,121

-16 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国 税	1,466	1,442
消費税	1,442	1,425
印紙税	23	16
登録免許税	—	—
その他の国税	△ 0	0
地方税	1,173	1,327
地方消費税	360	356
法人住民税	—	—
法人事業税	800	885
固定資産税	10	29
不動産取得税	—	—
事業所税	1	7
その他の地方税	0	48
合 計	2,640	2,769

-17 リース取引 (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度			2002年度末		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取得価額相当額	61	—	61	184	—	184
減価償却累計額相当額	51	—	51	140	—	140
期末残高相当額	9	—	9	43	—	43

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度			2002年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	3	5	9	36	7	43

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払リース料	35	92
減価償却費相当額	35	92
支払利息相当額	—	—

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算定しています。

4 資産運用に関する指標（一般勘定）

-1 資産運用の概況

①2003年度の資産の運用状況

a.運用環境

2003年度の我が国の経済は、当初、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどり、後半にかけては、個人消費の回復、電気機械を中心とする設備投資の盛り上がりが見られ、堅調な推移を見せています。米国経済も、企業部門の業績は堅調であり、雇用の回復が遅れていましたが、徐々に雇用の回復期待も出てきています。

国内市場金利は、株式市場の上昇、個人消費の回復などを受け、上昇しました。10年国債利回りは2003年3月が0.7%台でしたが、2004年3月は1.4%台となっています。しかしながら、最終消費財の価格は依然、低迷しており、日銀が短期金利を早急に引き上げることはないものと思われます。

国内株式市場は、中国などの需要により素材産業、デジタル家電需要の好調により電気機械産業などが牽引役となり、大企業の業績が好調であったことから、日経平均株価は2003年4月の7,600円から2004年3月には12,000円近くにまで上昇しました。

円の為替相場は、米国の雇用回復の遅れに対する懸念、対して、企業業績好調を背景とした日本経済の順調な回復から、2003年3月の120円台から、2004年3月には100円台へと年間を通して円高となりました。

b.当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c.運用実績の概況

2003年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ493億円減少し3兆4,314億円となりました。特別勘定も含めた総資産は496億円減少し3兆4,316億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために日本国債等から為替リスクをヘッジした外国公社債に大幅にシフトしました。また、貸付金に関しては、不良債権処理を急ぐとともに十分な引き当てを行いました。

②ポートフォリオの推移

a.資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	128,110	3.7%	122,424	3.5%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,251,435	36.5	1,866,686	53.6
有価証券	1,394,050	40.6	851,893	24.5
公社債	30,999	0.9	153,861	4.4
株 式	157,358	4.6	117,853	3.4
外国証券	1,178,296	34.3	561,857	16.1
公社債	726,965	21.2	335,166	9.6
株式等	451,330	13.2	226,691	6.5
その他の証券	27,395	0.8	18,321	0.5
貸付金	356,452	10.4	473,427	13.6
保険約款貸付	44,666	1.3	50,085	1.4
一般貸付	311,785	9.1	423,341	12.2
不動産	69,031	2.0	87,801	2.5
繰延税金資産	31,091	0.9	41,085	1.2
その他	203,751	5.9	49,588	1.4
貸倒引当金	△ 2,420	△ 0.1	△ 12,046	△ 0.3
投資損失引当金	△ 14	△ 0.0	—	—
合 計	3,431,488	100.0	3,480,860	100.0
うち外貨建資産	2,186	0.1	357,295	10.3

b.資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	5,686	3,314
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 615,251	106,276
有価証券	542,156	295,383
公社債	△ 122,862	64,441
株 式	39,505	△ 36,747
外国証券	616,439	272,870
公社債	391,799	143,618
株式等	224,639	129,252
その他の証券	9,074	△ 5,181
貸付金	△ 116,975	△ 68,840
保険約款貸付	△ 5,419	180
一般貸付	△ 111,556	△ 69,021
不動産	△ 18,769	△ 16,488
繰延税金資産	△ 9,993	△ 35,918
その他	154,163	△ 14,677
貸倒引当金	9,626	2,788
投資損失引当金	△ 14	7
合 計	△ 49,372	271,845
うち外貨建資産	△ 355,108	173,547

-2 運用利回り

(単位：％)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	0.00	0.03
買現先勘定	—	—
債権貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.75	0.47
公社債	△ 0.52	2.03
株 式	5.28	△ 19.62
外国証券	4.79	6.16
貸付金	2.29	2.66
うち一般貸付	1.98	2.40
不動産	△ 0.93	△ 1.49
一般勘定計	2.90	0.13

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	85,112	99,289
買現先勘定	—	—
債権貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,609,212	1,812,819
公社債	69,340	94,632
株 式	138,086	168,608
外国証券	827,259	438,852
貸付金	434,896	500,706
うち一般貸付	387,852	450,729
不動産	80,969	99,529
一般勘定計	3,361,404	3,420,306
うち海外投融資	1,842,956	1,159,185

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

-4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
利息及び配当金等収入	60,661	38,609
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	50,142	83,703
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	33,828	16,978
有価証券償還益	0	115
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	156
その他運用収益	508	1,543
合 計	145,141	141,106

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払利息	3,746	3,837
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	19,470	2,250
有価証券評価損	848	44,453
有価証券償還損	5	356
金融派生商品費用	3,971	36,443
為替差損	3,923	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	66	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,590
その他運用費用	11,777	46,771
合 計	47,511	136,703

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
預貯金利息	0	16
有価証券利息・配当金	42,032	18,283
公社債利息	649	856
株式配当金	1,556	1,352
外国証券利息配当金	39,223	15,616
貸付金利息	12,766	13,715
不動産賃貸料	5,828	6,586
その他共計	60,661	38,609

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	112	931
株式等	5,597	32
外国証券	28,119	16,014
その他共計	33,828	16,978

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	433	2
株式等	162	31
外国証券	18,874	2,215
その他共計	19,470	2,250

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	699	—
株式等	148	32,476
外国証券	—	730
その他共計	848	44,453

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	30,699	2.2%	146,865	17.2%
地方債	—	—	1,163	0.1
社 債	300	0.0	5,831	0.7
うち公社・公団債	—	—	752	0.1
株 式	157,358	11.3	117,853	13.8
外国証券	1,178,296	84.5	561,857	66.0
公社債	726,965	52.1	335,166	39.3
株式等	451,330	32.4	226,691	26.6
その他の証券	27,395	2.0	18,321	2.2
合 計	1,394,050	100.0	851,893	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2003年度末							2002年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
国 債	—	30	—	—	—	30,669	30,669	90,758	32,353	10,284	—	13,468	—	146,865
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	219	15	—	—	929	1,163
社 債	—	—	300	—	—	—	300	4,257	229	1,338	5	—	—	5,831
株 式						157,358	157,358						117,853	117,853
外国証券	—	15,285	700	—	415,501	746,808	1,178,296	1,598	8,076	135,345	41,840	172,868	202,127	561,857
公社債	—	15,285	700	—	82,614	628,365	726,965	1,598	8,076	135,345	33,830	143,766	12,548	335,166
株式等	—	—	—	—	332,887	118,443	451,330	—	—	—	8,010	29,102	189,578	226,691
その他の証券	46	12,959	5,101	—	1,234	8,053	27,395	62	5,742	5,271	—	708	6,535	18,321
合 計	46	28,274	6,102	—	416,736	942,889	1,394,050	96,678	46,621	152,255	41,845	187,046	327,445	851,893

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2003年度末	2002年度末
公社債	0.99	0.64
外国公社債	4.94	4.20

-15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2003年度末		2002年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		10	0.0	3	0.0
建設業		1,423	0.9	1,035	0.9
製造業	食料品	3,479	2.2	3,446	2.9
	繊維製品	2,187	1.4	1,287	1.1
	パルプ・紙	3,972	2.5	3,350	2.8
	化学	5,039	3.2	2,982	2.5
	医薬品	9,056	5.8	7,386	6.3
	石油・石炭製品	1,234	0.8	866	0.7
	ゴム製品	6,478	4.1	5,343	4.5
	ガラス・土石製品	10,283	6.5	5,772	4.9
	鉄 鋼	4,500	2.9	2,669	2.3
	非鉄金属	694	0.4	468	0.4
	金属製品	795	0.5	537	0.5
	機 械	2,227	1.4	1,238	1.1
	電気機器	16,783	10.7	11,056	9.4
	輸送用機器	47,213	30.0	38,618	32.8
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	2,095	1.3	1,566	1.3
電気・ガス業		9,739	6.2	9,260	7.9
運輸・情報通信業	陸運業	3,131	2.0	2,394	2.0
	海運業	19	0.0	10	0.0
	空運業	6,177	3.9	4,423	3.8
	倉庫・運輸関連業	63	0.0	50	0.0
	情報・通信業	0	0.0	0	0.0
商業	卸売業	22	0.0	22	0.0
	小売業	1,078	0.7	418	0.4
金融・保険業	銀行業	15,479	9.8	10,642	9.0
	証券、商品先物取引業	2,470	1.6	1,794	1.5
	保険業	0	0.0	0	0.0
	その他金融業	1,501	1.0	993	0.8
不動産業		4	0.0	4	0.0
サービス業		195	0.1	207	0.2
合 計		157,358	100.0	117,853	100.0

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末残高	2002年度末残高
保険約款貸付	44,666	50,085
契約者貸付	43,177	48,614
保険料振替貸付	1,488	1,471
一般貸付	311,785	423,341
(うち非居住者貸付)	(73,249)	(83,911)
企業貸付	230,739	320,022
(うち国内企業向け)	(157,689)	(236,360)
国・国際機関・政府関係機関貸付	200	250
公共団体・公企業貸付	10,211	12,798
住宅ローン	55,137	62,090
消費者ローン	15,114	27,501
その他	383	679
合 計	356,452	473,427

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2003 年度末	変動金利	872	29,869	20,737	23,994	87,593	61,827	224,895
	固定金利	28,584	25,944	2,569	1,910	6,362	21,519	86,890
	一般貸付計	29,457	55,813	23,306	25,904	93,956	83,347	311,785
2002 年度末	変動金利	15,032	55,978	28,122	31,972	73,114	67,057	271,278
	固定金利	38,868	51,913	15,701	3,179	4,348	38,052	152,063
	一般貸付計	53,901	107,891	43,823	35,152	77,462	105,109	423,341

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2003年度末		2002年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	42	55.3%	62	50.0%
	金 額	150,929	95.7	223,209	94.4
中堅企業	貸付先数	0	0.0	0	0.0
	金 額	0	0.0	0	0.0
中小企業	貸付先数	34	44.7	62	50.0
	金 額	6,759	4.3	13,150	5.6
国内企業向け 貸付計	貸付先数	76	100.0	124	100.0
	金 額	157,689	100.0	236,360	100.0

(注) 1. 業種の区分は下表のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または常用する 従業員300人以下		資本金5千万円以下または常用する 従業員50人以下		資本金5千万円以下または常用する 従業員100人以下		資本金1億円以下または常用する 従業員100人以下	

-19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	573	0.2%	2,681	0.6%
食料	—	—	—	—
繊維	28	0.0	414	0.1
木材・木製品・パルプ・紙	450	0.1	712	0.2
印刷	93	0.0	128	0.0
化学	—	—	21	0.0
石油・石炭	—	—	60	0.0
窯業・土石	—	—	—	—
鉄 鋼	—	—	45	0.0
非鉄金属	—	—	1	0.0
金属製品	—	—	70	0.0
一般機械	—	—	38	0.0
電気機械	—	—	1,190	0.3
輸送用機械	—	—	—	—
精密機械	—	—	—	—
その他製造業	—	—	—	—
農・林・漁業	24	0.0	25	0.0
鉱業	—	—	—	—
建設業	3,843	1.2	4,380	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	24,798	8.0	30,757	7.3
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	7,455	2.4	8,330	2.0
卸売業	5,037	1.6	7,082	1.7
小売業	1,364	0.4	6,526	1.5
金融・保険業	115,390	37.0	165,378	39.1
不動産業	3,081	1.0	6,166	1.5
各種サービス業	6,513	2.1	18,075	4.3
地方公共団体	195	0.1	338	0.1
個人（住宅・消費・納税貸金等）	70,258	22.5	89,687	21.2
合 計	238,535	76.5	339,430	80.2
政府等	200	0.1	250	0.1
金融機関	68,479	22.0	72,534	17.1
商工業（等）	4,570	1.5	11,127	2.6
合 計	73,249	23.5	83,911	19.8
総合計	311,785	100.0	423,341	100.0

-20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	106,823	34.3%	134,338	31.7%
運転資金	204,961	65.7	289,003	68.3

-21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—%	972	0.4%
東 北	2,421	1.4	5,676	2.3
関 東	122,594	72.8	189,787	76.0
中 部	20,611	12.2	26,578	10.6
近 畿	12,614	7.5	15,659	6.3
中 国	5,120	3.0	5,434	2.2
四 国	1,434	0.9	1,701	0.7
九 州	3,487	2.1	4,027	1.6
合 計	168,284	100.0	249,838	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	3,923	1.3%	11,360	2.7%
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	3,923	1.3	6,352	1.5
指名債権担保貸付	—	—	5,007	1.2
保証貸付	78,976	25.3	91,530	21.6
信用貸付	131,535	42.2	201,144	47.5
その他	97,349	31.2	119,307	28.2
一般貸付計	311,785	100.0	423,341	100.0
うち劣後特約貸付	142,576	45.7	147,000	34.7

4 -23 不動産及び動産明細表

①不動産及び動産の明細

(単位：百万円)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
2003年度							
土 地	49,480	—	9,970	—	39,509	—	—%
建 物	38,320	60	6,928	1,931	29,521	33,708	53.3
動 産	218	0	22	50	146	847	85.3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	88,019	60	16,921	1,981	69,177	34,555	33.3
2002年度							
土 地	61,407	—	11,927	—	49,480	—	—
建 物	42,865	328	2,355	2,518	38,320	37,918	49.7
動 産	835	—	534	81	218	1,079	83.2
建設仮勘定	15	—	15	—	—	—	—
合 計	105,124	328	14,833	2,600	88,019	38,998	30.7

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
不動産残高	69,031	87,801
営業用	252	259
賃貸用	68,778	87,541
賃貸用ビル保有数	60棟	64棟

-24 不動産動産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
不動産	3,558	54
動 産	—	—
その他	—	10
合 計	3,558	64

-25 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
不動産	6,800	10,284
動 産	42	501
その他	209	1,385
合 計	7,051	12,171

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	63,049	1,923	33,597	29,452	53.3%
動 産	946	48	829	117	87.6
その他	46,392	1,729	45,697	695	98.5
合 計	110,388	3,702	80,123	30,264	72.6

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	199,863	11.0%
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	2,186	0.1	157,431	8.7
小計	2,186	0.1	357,295	19.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	700,431	29.2%	1,168,918	64.3%
現預金・その他	1,245,350	52.0	12,384	0.7
小 計	1,945,782	81.2	1,181,302	65.0

c. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	71,246	3.0%	49,967	2.7%
公社債(円建外債)・その他	377,537	15.8	229,392	12.6
小計	448,784	18.7	279,359	15.4

d. 合計

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	2,396,753	100.0%	1,817,957	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより円貨額が確定しているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末								2002年度末							
	外国証券						非居住者 貸 付		外国証券						非居住者 貸 付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,117,245	48.1%	1,108,603	59.2%	8,641	1.9%	2,113	2.9%	1,198,991	69.2%	1,198,763	79.6%	228	0.1%	4,404	5.2%
ヨーロッパ	1,054,462	45.4	699,184	37.3	355,278	78.7	68,946	94.1	377,918	21.8	239,796	15.9	138,122	60.9	77,267	92.1
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	2,190	3.0	—	—	—	—	—	—	2,190	2.6
中南米	151,614	6.5	64,201	3.4	87,412	19.4	—	—	156,577	9.0	68,236	4.5	88,341	39.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	123	0.0	123	0.0	—	—	50	0.1
合 計	2,323,322	100.0	1,871,989	100.0	451,330	100.0	73,249	100.0	1,733,611	100.0	1,506,920	100.0	226,691	100.0	83,911	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	2,184	99.9%	190,914	53.4%
ユーロ	2	0.1	134,638	37.7
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—
その他	—	—	31,743	8.9
合 計	2,186	100.0	357,295	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2003年度	2002年度
5.30	4.17

-29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
	金 額	金 額
公 共 債	国 債	3,523
	地方債	—
	公共・公団債	151
	小 計	4,140
貸 付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	2,330
	小 計	2,330
合 計	7,546	6,470

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
借地権	648	—	29	—	619	
無形固定資産	47,819	—	0	46,935	882	
繰延資産	16	—	16	—	—	
その他	1,631	—	48	—	1,583	
合 計	50,115	—	94	46,935	3,084	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	411,411	426,504	15,093	15,093	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	—	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	308,633	315,553	6,920	7,099	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	30,468	30,999	530	530	—	153,099	153,861	761	778	16
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	720,045	742,058	22,013	22,193	179	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まない。その帳簿価額、差損益は、それぞれ1,193,972百万円、57,463百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	65,018	34,041
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	1,928	2,028
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	63,090	32,013
合 計	65,018	34,041

（注）時価のない「その他の有価証券」のうち、外貨建の帳簿価額61,675百万円について為替評価による評価差額を△4,120百万円計上しています。

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	1,251,435	1,251,435	—	—	—	1,866,686	1,866,686	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896	1,860,069	1,866,686	6,617	53,519	46,902

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 205	△ 5,215	637	—	—	△ 4,782
ヘッジ会計非適用分	—	△ 4,437	77	—	—	△ 4,360
合 計	△ 205	△ 9,652	715	—	—	△ 9,142

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△5,215百万円、株式関連637百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
店頭	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	金利スワップ								
	変動金利受取／固定金利支払	—	—	—	—	10,000	10,000	△ 485	△ 485
	変動金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	ドル固定金利受取／ドル変動金利支払	\$ 462	\$ 462	△ 205	△ 205	\$ 249	\$ 249	△ 139	△ 139
	スワップション								
	売 建	—	—			80,000	—		
		(—)		—	—	(1,690)		△ 8,155	△ 6,465
	買 建	—	—			80,000	—		
		(—)		—	—	(406)		0	△ 405
	その他								
	売 建	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
合 計					△ 205				△ 7,496

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	通貨先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売 建	701,991	—	692,713	△ 9,277	16,410	—	16,488	△ 77
	(うちUS\$)	113,503	—	111,755	△ 1,748	13,850	—	13,921	△ 71
	(うちEUR)	588,487	—	580,958	△ 7,529	2,559	—	2,566	△ 6
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	94,431	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(1,882)	—	△ 1,885	△ 3
	(うちEUR)	—	—	—	—	94,431	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(1,882)	—	△ 1,885	△ 3
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	90,011	—	1,336	△ 546
	(うちEUR)	(—)	—	—	—	(1,882)	—	—	—
		—	—	—	—	90,011	—	1,336	△ 546
		(—)	—	—	—	(1,882)	—	—	—
	通貨スワップ								
	(ドル固定受取／円変動支払)	—	—	—	—	96,400	96,400	△ 383	△ 383
	(ユーロ変動支払／ドル変動受取)	—	—	—	—	31,540	31,540	△ 1,410	△ 1,410
	(円変動受取／ドル固定支払)	—	—	—	—	96,400	96,400	383	383
	(ドル固定受取／円固定支払)	94,880	94,880	△ 4,741	△ 4,741	—	—	—	—
	(円固定受取／ドル固定支払)	196,411	196,411	4,366	4,366	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち主要通貨別)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
合 計					△ 9,652				△ 2,037

(注) 1.() 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3.外貨建金銭債権債務等(ユーロ変動支払／ドル変動受取)に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④ 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株式指数先物								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション								
	売 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	株券オプション								
	売 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
店 頭	先渡契約								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売 建								
	コール	-	-			133,018	-		
		(-)		-	-	(109)		△ 38	70
	プット	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	プット	-	-			90,000	-		
		(-)		-	-	(270)		181	△ 89
	エクイティスワップ	57,315	-	637	637	48,664	-	981	981
	エクイティリンクスワップ	77,644	77,644	77	77	13,595	13,595	△ 341	△ 341
	その他								
	売 建	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
	買 建	-	-			-	-		
		(-)		-	-	(-)		-	-
合 計					715				622

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。